(19)日本国特許庁(JP)

(51) In+ C17

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-92341 (P2002-92341A)

デーファート*(会本)

(43)公開日 平成14年3月29日(2002.3.29)

(51) Int.Cl.	放別配号	F I			1-47-	「(多号)
G06F 17/60	234	G06F 17	7/60	234Z		
	2 2 0	•		220		
	2 3 4			234A		
	506			506		
19/00	1 1 0	19	9/00	110		
		審査請求	未請求 請求功	頁の数21	OL	(全 21 頁)
(21)出願番号	特願2001-128797(P2001-128797)	(71)出願人	397047659			
			株式会社エムフ	アイティ		
(22)出願日	平成13年4月26日(2001.4.26)		愛知県名古屋市中区栄四丁目14番31号			
		(72)発明者	松久 久也			
(31)優先権主張番号	特願2000-210053 (P2000-210053)		爱知県名古屋市	市中区栄四	丁目14	-31 株式
(32)優先日	平成12年7月11日(2000.7.11)		会社エムアイラ	ティ内		
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(74)代理人	100095751			
			弁理士 菅原	正倫		

D I

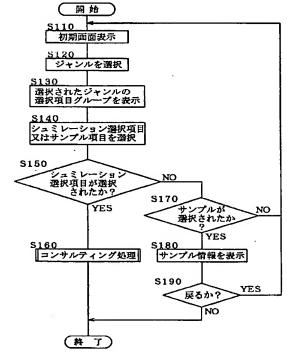
(54) 【発明の名称】 情報提供方法、情報提供システム、営業支援方法、営業支援システム及びコンピュータ読取可能なプログラム

(57) 【要約】

(修正有)

44年16年

個人の消費生活においてマネープランを確立 するために有用な情報を当該利用者に対し提供すること ができる情報提供方法、情報提供システムを提供する。 【解決手段】 ユーザー端末装置に、個人の消費生活に て発生する種々の経済イベントに関連した複数のシミュ レーション選択項目を選択可能に表示する。いずれかの シミュレーション選択項目が選択されることに基づき、 対応するシミュレーションプログラムモジュールを読み 出す。そして、表示装置において、シミュレーション当 事者の経済的数値パラメータを含むシミュレーション前 提条件情報を入力することにより、選択されたプログラ ムモジュールにより経済シミュレーションを行いその結 果を出力する。さらに、そのシミュレーション結果の当 事者への適合性を評価するための当該当事者固有の評価 参照情報を入力することにより、選択項目に関連した評 価結果情報を生成・出力する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザー端末装置と、そのユーザー端末 装置と通信網を介して接続されるホスト装置とを有する 通信ネットワーク上において、

1

前記ユーザー端末装置に設けられた表示装置において、個人の消費生活にて発生する種々の経済イベントに関連した複数のシミュレーション選択項目を選択可能に表示し、

その表示装置上で、いずれかの前記シミュレーション選択項目が選択されることに基づき、その選択されたシミュレーション選択項目に対応するシミュレーションプログラムモジュール記憶手段より読み出され、

前記表示装置において、前記選択されたシミュレーション選択項目に関係する、シミュレーション当事者の経済的数値パラメータを含むシミュレーション前提条件情報が入力されることにより、これを用いて、選択された前記プログラムモジュールにより経済シミュレーションを行い、その結果を出力するとともに、

さらに、そのシミュレーション結果の前記当事者への適合性を評価するための当該当事者固有の評価参照情報が入力されることにより、該評価参照情報と前記シミュレーション結果とに基づいて前記選択項目に関連した評価結果情報を生成・出力することを特徴とする情報提供方法。

【請求項2】 前記評価結果情報は、複数の評価フェーズに分割されたコメント情報を有するとともに、それら評価フェーズの少なくとも一つを構成するコメント情報が複数のコメントセグメントの集合として記述され、前記評価フェーズに対応して用意された複数のコメントセグメント群より、評価結果に応じて必要なものを選択し、これを結合することにより各評価フェーズのコメン

【請求項3】 前記複数の評価フェーズは、

ト情報を生成する請求項1に記載の情報提供方法。

選択されたシミュレーション選択項目において、前記シミュレーション結果から導かれる前記当事者固有の問題を提起する問題提起フェーズと、

その提起された問題を解決するための具体的方法をアドバイスするための解決アドバイスフェーズと、

を含む請求項2に記載の情報提供方法。

【請求項4】 通信ネットワークを介して前記ユーザー端末装置とコンサルタントが操作するコンサルタント側データ処理装置とを接続し、前記ユーザー端末装置からの要求により、そのユーザーに対する前記シミュレーション結果を参照しつつコンサルティングメッセージを前記コンサルタント側データ処理装置にて作成し、これを前記通信網を介して前記ユーザー端末装置へ送信する請求項1ないし3のいずれかに記載の情報提供方法。

【請求項5】 通信ネットワークを介して、前記ユーザ ト装置と無線通信網を介して接続される一端末装置と、前記シミュレーション結果に応じて推奨 50 用いてなされる営業支援方法であって、

される金融商品情報を発信する経営主体ごとに設けられた発信元処理装置とを接続する一方、前記ユーザ端末装置に設けられた送信手段により、前記シミュレーション前提条件情報及び/又は前記シミュレーション結果情報を前記発信元処理装置に送信し、

2

さらに、前記発信元処理装置における金融商品選択手段により、前記シミュレーション前提条件情報及び/又は前記シミュレーション結果の少なくともいずれかに基づいて、当該発信元処理装置において蓄積されている金融商品情報から推奨されるものを選択し、その選択された金融商品情報をその発信元処理装置における送信手段にて前記通信網を介して前記ユーザー端末装置へ送信する請求項1ないし4のいずれかに記載の情報提供方法。

【請求項6】 前記金融商品情報が複数の発信元処理装置において生成された場合、各発信元処理装置において生成される金融商品情報を複数集合させた返答集合情報を前記ホスト装置における返答集合情報生成手段により生成し、かつその生成された返答集合情報を、前記ユーザー側端末装置の表示手段においてその返答集合情報に20 係る複数の金融商品情報のうちの一部又は、全部が、経営主体ごとに一覧表示されるように、前記送信手段にて前記ユーザー端末装置に送信する請求項5に記載の情報提供方法。

【請求項7】 請求項1ないし6のいずれかに記載の情報提供方法を用いることにより前記ユーザー端末装置における前記表示装置にて前記シミュレーション結果を出力するとともに、その出力されるシミュレーション結果に係るシミュレーション選択項目と対応付けられる経営主体に所属する営業者の固有の携帯移動端末(以下、営業者固有携帯移動端末ともいう)、又は前記営業者固有のデータ取得先の記憶手段に対して、前記シミュレーション当事者の名称、住所、連絡先情報、及びその出力されるシミュレーション結果に係るシミュレーション選択項目を送信することを特徴とする営業支援方法。

【請求項8】 請求項6に記載の情報提供方法を用いることにより前記ユーザー端末装置における前記表示装置にて前記シミュレーション結果を出力するとともに、そのユーザ端末装置において前記返答集合情報として表示される前記金融商品情報の中からいずれかの金融商品情報の中からいずれかの金融商品情報の中からいずれかの金融商品情報の中からいずれかの金融商品情報を対応付けられる経営主体に所属する営業者の固有の携帯移動端末(以下、営業者固有携帯移動端末ともいう)に対して、前記シミュレーション当事者の名称、住所、連絡先情報、及びその出力されるシミュレーション結果に係るシミュレーション選択項目に関する情報を送信することを特徴とする営業支援方法。

【請求項9】 ユーザー端末装置と、そのユーザー端末装置と通信網を介して接続されるホスト装置と、該ホスト装置と無線通信網を介して接続される携帯移動端末を

前記ユーザー端末装置に設けられた表示装置において、 個人の消費生活にて発生する種々の経済イベントに関連 した複数のシミュレーション選択項目が選択可能に表示 されるように、その複数のシミュレーション選択項目に 関する情報を前記ホスト装置における出力手段にて前記 ユーザー端末装置に向けて出力し、

その表示装置上で、ユーザーによりいずれかの前記シミ ュレーション選択項目が選択され、かつそのユーザーの 氏名、住所、電話番号等の顧客基礎情報が入力されるこ とに基づいて、そのシミュレーション選択項目と顧客基 礎情報とを前記ホスト装置における前記出力手段により 営業者固有の携帯移動端末(以下、営業者固有携帯移動 端末ともいう)に向けて、又はその営業者固有のデータ 取得先の記憶手段にて記憶可能となるよう該データ取得 先記憶手段に向けて出力することを特徴とする営業支援 方法。

【請求項10】 前記シミュレーション選択項目と、前 記金融商品を提供する経営主体の連絡先情報とを対応付 けて前記ホスト装置に記憶しておき、

前記ユーザーによりシミュレーション選択項目が選択さ れることに基づいて、その選択されたシミュレーション 選択項目と対応付けられる経営主体の連絡先情報に基づ いて特定される該経営主体側に設けられた端末装置を介 し、その経営主体に関する営業者の携帯移動端末に向け て前記顧客基礎情報を送信するか、又は、経営主体側端 末装置を介さずに前記経営主体の連絡先情報に基づいて その経営主体に関する営業者の携帯移動端末に向けて前 記顧客基礎情報を送信することを特徴とする請求項8又 は9に記載の営業支援方法。

【請求項11】 請求項1ないし10いずれかに記載の 方法を実施するために、その方法のステップをコンピュ ータで実行させる、記録媒体に格納された又は利用可能 な状態におかれたコンピュータ読み取り可能なコンピュ ータプログラム。

【請求項12】 ユーザー端末装置に通信網を介して接 続されるホスト装置を有するとともに、

前記ユーザー端末装置に設けられた表示装置において、 個人の消費生活にて発生する種々の経済イベントに関連 した複数のシミュレーション選択項目を選択可能に表示 するシミュレーション選択項目表示制御手段と、

シミュレーションプログラムモジュールを記憶するプロ グラムモジュール記憶手段と、

前記表示装置において、いずれかの前記シミュレーショ ン選択項目が選択されることに基づき、その選択された シミュレーション選択項目に対応する前記シミュレーシ ョンプログラムモジュールを前記プログラムモジュール 記憶手段より読み出す、プログラムモジュール読出手段

前記表示装置において、前記選択されたシミュレーショ

的数値パラメータを含むシミュレーション前提条件情報 が入力されることにより、これを用いて、読み出された 前記シミュレーションプログラムモジュールにより経済 シミュレーションを行うシミュレーション実行手段と、 そのシミュレーションにより得られたシミュレーション 結果を出力するシミュレーション結果出力手段と、

そのシミュレーション結果の前記当事者への適合性を評 価するための当該当事者固有の評価参照情報が入力され ることにより、該評価参照情報と前記シミュレーション 10 結果とに基づいて前記選択項目に関連した評価結果情報 を生成する評価情報生成手段と、

その生成された評価結果情報を出力する評価情報出力手

を有することを特徴とする情報提供システム。

【請求項13】 前記複数のシミュレーション選択項目 がそれぞれ関連した複数のジャンルに分類されるととも に、各ジャンルごとのシミュレーション選択項目グルー プがグループ別に表示される請求項12に記載の情報提 供システム。

【請求項14】 前記複数のジャンルに関連した選択項 20 目(以下、ジャンル選択項目ともいう)を前記表示装置 において選択可能にジャンル選択項目表示制御手段と、 前記表示装置において、いずれかのジャンル選択項目が 選択されることに基づき、その選択されたジャンル選択 項目に対応する前記シミュレーション選択項目グループ を表示するグループ表示制御手段と、

を有する請求項13に記載の情報提供システム。

【請求項15】 前記ジャンルは、教育、住宅、老後、 結婚、資産運用、相続、贈与の少なくともいずれかに関 30 するものである請求項13又は14に記載の情報提供シ ステム。

【請求項16】 前記評価結果情報は、複数の評価フェ ーズに分割されたコメント情報を有するとともに、それ ら評価フェーズの少なくとも一つを構成するコメント情 報が複数のコメントセグメントの集合として記述され、 前記評価フェーズに対応して用意された複数のコメント セグメント群より、評価結果に応じて必要なものを選択 し、これを結合することにより各評価フェーズのコメン ト情報を生成する請求項12ないし15のいずれかに記 40 載の情報提供システム。

【請求項17】 前記複数の評価フェーズは、

選択されたシミュレーション選択項目において、前記シ ミュレーション結果から導かれる前記当事者固有の問題 を提起する問題提起フェーズと、

その提起された問題を解決するための具体的方法をアド バイスするための解決アドバイスフェーズと、

を含む請求項16に記載の情報提供システム。

【請求項18】 通信ネットワークを介して前記ユーザ 一端末装置とコンサルタントが操作するコンサルタント ン選択項目に関係する、シミュレーション当事者の経済 50 側データ処理装置とを接続し、前記ユーザー端末装置か

らの要求により、そのユーザーに対する前記シミュレーション結果を参照しつつコンサルティングメッセージを前記コンサルタント側データ処理装置にて作成し、これを前記通信網を介して前記ユーザー端末装置へ送信する請求項12ないし17のいずれかに記載の情報提供システム。

【請求項19】 通信ネットワークを介して、前記ユー ザー端末装置と、前記シミュレーション結果に応じて推 奨される金融商品情報を発信する経営主体ごとに設けら れた発信元処理装置とを接続する一方、前記ユーザ端末 装置に設けられた送信手段により、前記シミュレーショ ン前提条件情報及び/又は前記シミュレーション結果情 報を前記発信元処理装置に送信されることに基づいて、 その送信された発信元処理装置における金融商品選択手 段により、前記シミュレーション前提条件情報及び/又 は前記シミュレーション結果の少なくともいずれかに基 づいて当該発信元処理装置において蓄積されている金融 商品情報から推奨されるものを選択し、その選択された 金融商品情報をその発信元処理装置における送信手段に て前記通信網を介して前記ユーザー端末装置へ送信する 請求項12ないし18のいずれかに記載の情報提供シス テム

【請求項20】 前記発信元処理装置において、前記シミュレーション前提条件情報及び/又は前記シミュレーション結果と対応付けられる形にて金融商品が定められて金融商品情報記憶手段に記憶されており、

当該発信元処理装置に設けられた前記金融商品情報を抽出する金融商品情報抽出手段が、前記金融商品情報記憶手段から前記ユーザー端末装置より送信される前記シミュレーション前提条件情報及び/又は前記シミュレーション結果情報に対応する金融商品情報を抽出し、これをその送信元のユーザー端末装置へ出力する請求項19に記載の情報提供システム。

【請求項21】 請求項12ないし20のいずれかに記載の情報提供システムを用い、

前記コーザー端末装置における前記表示装置にて前記シミュレーション結果を出力するとともに、その出力されるシミュレーション結果に係るシミュレーション選択項目と対応付けられる経営主体に所属する営業者の固有の携帯移動端末(以下、営業者固有携帯移動端末ともいう)、又は前記営業者固有のデータ取得先の記憶手段に対して、前記シミュレーション当事者の名称、住所、連絡先情報、及びその出力されるシミュレーション結果に係るシミュレーション選択項目に関する情報を営業者用の情報として送信する営業者用情報送信手段を有することを特徴とする営業支援システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、情報提供方法、情 結果を出力するとともに、さらに、そのシミュレーショ 報提供システム、及びコンピュータ読取可能な記録媒体 50 ン結果の前記当事者への適合性を評価するための当該当

(コンピュータ読取可能なプログラムを含む) に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、個人の消費活動に関するコンサル ティングは、属人的な側面が多く、サービス提供の量産 化の壁を破ることが極めて困難であった。また、消費者 は、一つの課題を解決するためには多大な時間と、労力 を割かなければならず、費用面に関していえば、コンサ ルティングにはコンサルティング情報提供者(例えば、 銀行、証券会社、保険会社、不動産会社、税理士、公認 会計士、弁護士、その他コンサルティング経営主体等) に対し多大な費用が必要となり、個人等の一般消費者が 気軽に行えるものとは到底言えなかった。また、個人の 消費生活における経済イベントは多種にわたり、各経済 イベントごとに最適なマネープランを確立するために は、その経済イベントごとに専門的なコンサルティング を行うことが望ましいのであるが、そのようなことは費 用的、或いは時間的に不可能に近い。そして、現状で は、マネープランの設計は、個人等が自身の経験則、或 いは書籍、メディア等の情報に基づいて行うのが一般的 20 である。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の解決すべき課題は、個人の消費生活において信頼性の高いマネープランを確立するために、利用者にとって極めて有用な情報を当該利用者に対し容易に、かつ安価に提供することが可能となる情報提供方法、情報提供システム及びコンピュータ読取可能な記録媒体を提供することにある。

[0004]

【課題を解決するための手段及び作用・効果】上記のよ うな課題を解決するために本発明は、ユーザー端末装置 と、そのユーザー端末装置と通信網を介して接続される ホスト装置とを有する通信ネットワーク上において、前 記ユーザー端末装置に設けられた表示装置において、個 人の消費生活にて発生する種々の経済イベントに関連し た複数のシミュレーション選択項目を選択可能に表示 し、その表示装置上で、いずれかの前記シミュレーショ ン選択項目が選択されることに基づき(即ち、ユーザ端 末装置における入力手段の操作により、表示されたいず れかのシミュレーション選択項目が選択されることに基 40 づいて)、その選択されたシミュレーション選択項目に 対応するシミュレーションプログラムモジュールがプロ グラムモジュール記憶手段より読み出され、前記表示装 置において、前記選択されたシミュレーション選択項目 に関係する、シミュレーション当事者の経済的数値パラ メータを含むシミュレーション前提条件情報が入力され ることにより、これを用いて、選択された前記プログラ ムモジュールにより経済シミュレーションを行い、その 結果を出力するとともに、さらに、そのシミュレーショ

事者固有の評価参照情報が入力されることにより、該評価参照情報と前記シミュレーション結果とに基づいて前記選択項目に関連した評価結果情報を生成・出力することを特徴とする情報提供方法を提供する。

【0005】上記方法によれば、個人の消費生活にて発 生する種々の経済イベントが、シミュレーション選択項 目として単一の表示インターフェースにて選択可能とな っているため、その表示インターフェースにアクセスし さえすれば、ユーザーは自身が必要とする経済テーマを 容易に選択でき、経済に関する種々の分野の経済シミュ レーションをユーザー側端末装置(以下、ユーザー端末 ともいう) にて受けることができる。また、ユーザー側 端末装置は、例えば、インターネット等を介してホスト 装置と接続する構成とすれば、あらゆる場所からシミュ レーション、及びそのシミュレーションの評価を受ける ことができる。従って、当事者となるユーザーにとって は、コンサルティングサービスを受けるために、経済イ ベントに関する業務を行う経営主体を探す必要が無くな り、また経営主体を訪問する必要も無くなる。上記方法 は、コンサルティングにおいて当事者が敷居を高くする 経営主体との対話、経営主体への訪問等、種々の要因を 解決でき、当事者のライフプランの向上に大いに寄与す る。

【0006】本発明はさらに、ユーザー端末装置に通信 網を介して接続されるホスト装置を有するとともに、前 記ユーザー端末装置に設けられた表示装置において、個 人の消費生活にて発生する種々の経済イベントに関連し た複数のシミュレーション選択項目を選択可能に表示す るシミュレーション選択項目表示制御手段と、シミュレ ーションプログラムモジュールを記憶するプログラムモ ジュール記憶手段と、前記表示装置において、いずれか の前記シミュレーション選択項目が選択されることに基 づき、その選択されたシミュレーション選択項目に対応 する前記シミュレーションプログラムモジュールを前記 プログラムモジュール記憶手段より読み出す、プログラ ムモジュール読出手段と、前記表示装置において、前記 選択されたシミュレーション選択項目に関係する、シミ ュレーション当事者の経済的数値パラメータを含むシミ ュレーション前提条件情報が入力されることにより、こ れを用いて、選択された前記プログラムモジュールによ り経済シミュレーションを行うシミュレーション実行手 段と、そのシミュレーションにより得られたシミュレー ション結果を出力するシミュレーション結果出力手段 と、そのシミュレーション結果の前記当事者への適合性 を評価するための当該当事者固有の評価参照情報が入力 されることにより、該評価参照情報と前記シミュレーシ ョン結果とに基づいて前記選択項目に関連した評価結果 情報を生成する評価情報生成手段と、その生成された評 価結果情報を出力する評価情報出力手段と、を有するこ とを特徴とする情報提供システムを提供する。

【0007】上記構成によれば、前述した方法発明を好適に行い得る装置発明となる。特に、通信ネットワーク構成が採られているため、遠隔地のユーザーであってもホスト装置にアクセスしさえすれば容易に経済コンサルティングを受けることができる。これにより、経済に関する種々のコンサルティング経営主体(例えば、銀行、証券会社、保険会社、不動産会社、税理士、公認会計士、弁護士、その他コンサルティング事務所等)に対して個別にコンタクトをとる必要がなく、ユーザー端末装10 置から種々のコンサルティングサービスを手軽に受けることができる。また、経営主体側にとっては、顧客を獲

得するための営業活動、顧客側への訪問、顧客に提示す

る書類作成等の種々の労力、或いは時間を削減できるた

めコンサルティングに伴うコストを削減でき、コンサル

ティング料金の大幅な値下げを行い得る。これにより、

従来において敷居の高かったコンサルティングの大衆化

が実現できる。

8

【0008】複数のシミュレーション選択項目をそれぞれ関連した複数のジャンル(例えば、教育、住宅、老後、結婚、資産運用、相続、贈与等)に分類し、各ジャンルごとのシミュレーション選択項目グループをグループ別に表示するようにできる。生活の様々な課題がジャンル別に分類されれば、ユーザーは、自身が直面する経済イベントをジャンルに基づき容易に探し出すことができ、アクセスの簡易化、迅速化に寄与する。

【0009】さらには、上記方法及びシステムに関連し て、ユーザー端末装置と、そのユーザー端末装置と通信 網を介して接続されるホスト装置とを有する通信ネット ワーク上において、前記ユーザー端末装置に設けられた 表示装置において、個人の消費生活にて発生する種々の 経済イベントに関連した複数のシミュレーション選択項 目を選択可能に表示するステップと、その表示装置上 で、いずれかの前記シミュレーション選択項目が選択さ れることに基づき、その選択されたシミュレーション選 択項目に対応するシミュレーションプログラムモジュー ルをプログラムモジュール記憶手段より読み出すステッ プと、前記表示装置において、前記選択されたシミュレ ーション選択項目に関係する、シミュレーション当事者 の経済的数値パラメータを含むシミュレーション前提条 40 件情報が入力されることにより、これを用いて、選択さ れた前記プログラムモジュールにより経済シミュレーシ ョンを行うステップと、そのシミュレーション結果を前 記ユーザー端末装置にて出力するステップと、前記シミ ュレーション結果の前記当事者への適合性を評価するた めの当該当事者固有の評価参照情報が入力されることに より、該評価参照情報と前記シミュレーション結果とに 基づいて前記選択項目に関連した評価結果情報を生成す るステップと、その生成された評価結果情報を前記ユー ザー端末装置にて出力するステップとをそれぞれコンピ 50 ュータに実行させることを特徴とするコンピュータ読取

可能な記録媒体を用いるようにしてもよい。または、それらステップをコンピュータに実行させることを特徴とするコンピュータ読取可能なプログラムを用いてもよい。

9

[0010]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面に示す実施例を参照しつつ説明する。図1は、情報提供システム(以下、単にシステムともいう)1の構成を示すブロック図である。システム1は、インターネットなどの通信網702と、これに送受信手段としてのデータ回線終端装置(モデム701)を介して接続されたホスト装置700と、同じく送受信手段としてのデータ回線終端装置(モデム752(図2))を介して接続された複数のユーザー端末装置(単に、ユーザー端末ともいう)703とを含むものとして構成されている。なお、情報提供システム1は営業支援システムとしての機能も果たす。

【0011】ホスト装置700はコンピュータとして構成され、I/Oポート11を備え、これにCPU12、ROM13、RAM14、ハードディスクドライブ等で構成された固定記憶装置22、及びCD-ROMドライブ4等が接続されている(モニタやプリンタ等の出力装置、カレンダクロロス等の入力装置、カレンダクロロス等の入力装置、カレンダクロロス等の入力装置、カレンダクロロスでは、情報提供システム1の機能をコンピュータ上にて実現するためのアプリケーションともいう)24と、その作動環境をコンピュータ上に形成するオペレーティングシステムプログラム(OS)23と、情報提供のための各種処理に使用するデータベース25とが格納されている。

【0012】これらプログラム23,24とデータベース25とは、例えば、記録媒体としてのCD-ROMに記録媒体としてのCD-ROMに記録なれた形で供給され、これをCD-ROMドライブ4にセットして、CPU12により所定のインストールプログラム(図示せず)を起動することにより、固定記憶装置22内にインストールされるようにできる。また、オースト装置700と通信網702を介して接続される別のサーバからインストールプログラムが配信されるようにしてもよい。また、ROM13には、コンピュータのハードウェア制御のための基本的な各種プログラムが格納される。さらに、RAM14には、固定記憶装置22及びROM13に格納された各プログラムのワークエリアが形成されている。

【0013】また、各ユーザー端末装置703はそれぞれが、図2に示すように、I/Oポート751とそれに接続されたCPU754、ROM755、RAM756とを含むコンピュータとして構成され、入力手段としてのキーボード2、マウス3(他のポインティングデバイスでもよい)、出力手段としての図示しないプリンク制御部を備えたプリンタ6及びモニタ制御部20が1/O 50

ポート751に接続されている。また、モニタ制御部2 0には表示画面を有する出力手段としてのモニタ21が 接続されている。ユーザー端末装置703は例えばデス クトップ型のコンピュータとして構成してもよいが、電 池等を電源部に使用するノートパソコンやラップトップ パソコンあるいはパームトップコンピュータ(PDA) 等を用いてもよい。さらに、ユーザー端末装置703は 移動型情報端末として構成してもよく、この場合は、ユ ーザー端末装置703は通信網702の一部を構成する 10 無線通信網として接続されることとなる。

10

【0014】そして、利用者による各処理に必要な情報 (データ) 入力 (例えば、シミュレーション選択項目の 選択、シミュレーション前提条件情報、評価参照情報等 の入力等)を、通信網702を介して接続されたユーザ 一端末装置703側から行うこととなる。ユーザー端末 装置703側の通信処理は、図2に示すRAM756の 通信プログラムワークエリア756aを用いて、所定の 通信プログラムにて実行される。そして、ユーザー端末 装置703側でキーボード2ないしマウス3により入力 された情報(情報)は、通信網702を経てホスト装置 700に送られ、そこで、アプリケーションプログラム 24による各種の処理が実行される。そして、その処理 の結果(例えば、シミュレーション結果、評価結果情報 等)を通信網702を経てアクセスのあったユーザー端 末装置703に送信し、そこでそのユーザー端末装置7 03のプリンタ6ないしモニタ21に出力させる。な お、モニタ等からの視覚的情報とともに、音声出力装置 にて種々の情報(シミュレーション結果、評価結果情報 等)を出力してもよい(本実施例ではアンプ757を介 30 して I / Oポート 7 5 1 に接続されるスピーカ 7 5 8 に て音声出力されるようになっている)。

【0015】具体的には、ユーザー端末装置703のモ ニタ21に、グラフィックユーザインターフェース (G UI) による操作・表示画面を形成するための端末側操 作・表示プログラムが、ホスト装置700からユーザー 端末装置703に送られ、ワークエリア756a、75 6 b 上にてそのプログラムが実行される。また、ユーザ 一端末装置703にはさらに、そのユーザー端末装置7 03の管理を行うオペレーティングシステム753a、 端末側からホスト装置700にアクセスするためのブラ ウザ753c等を備えた固定記憶装置としてのハードデ ィスクドライブ(以下、HDDともいう)753が設け られる。さらにHDD753には、ホスト装置700か らダウンロードされる各種データを格納するデータベー ス753d、端末装置における情報提供に関する各種処 理を行うアプリケーション753bを備えるようにして もよい。また、ホスト装置700からのシミュレーショ ン結果、評価結果等の情報はデータメモリ756に格納 されるようにできる。

【0016】図1に戻り、ホスト装置700のアプリケ

ーション24は、OS23上において、システム各部 を、又は当該システムと関連して機能する装置等を請求 項に記載した以下の手段として実現させる役割を果た す。

シミュレーション選択項目表示制御手段: CPU12 プログラムモジュール記憶手段:固定記憶装置22 プログラムモジュール読出手段: CPU12 シミュレーション実行手段: CPU12

シミュレーション結果出力手段: CPU12

評価情報生成手段: CPU12 評価情報出力手段: CPU12

表示装置:モニタ21

ジャンル選択項目表示制御手段: CPU12

グループ表示制御手段:CPU12

記録媒体:固定記憶装置22

コンサルタント側データ処理装置:コンサルタント側端 末装置705

発信元処理装置:金融商品情報発信元端末装置707 経営主体側端末装置:コンサルタント側端末装置70 5、金融商品情報発信元端末装置707

営業者用情報送信手段: CPU12

【0017】なお、表示制御手段(シミュレーション選 択項目表示制御手段、ジャンル選択項目表示制御手段、 グループ表示制御手段)として機能するCPU12は、 ユーザー端末装置703に設けられたモニタ制御部20 及び表示装置としてのモニタ21と関連して機能し、表 示装置としてのモニタ21上において所定の表示情報が 出力されるよう制御する機能を果たす。また、シミュレ ーション結果出力手段、及び評価情報出力手段は生成さ 実施例では、モニタ21上にて表示出力可能となるよう にユーザー端末装置703に出力する)機能を果たすも のであり、CPU12がこれを実現する。

【0018】表示制御手段(シミュレーション選択項目 表示制御手段、ジャンル選択項目表示制御手段、グルー プ表示制御手段)はホスト装置700によって分担され る構成が実現されているが、ユーザー端末装置703に て実現されるようにしてもよい。例えば、表示制御の対 象となる表示情報をユーザー端末装置703にて生成 し、それをそのまま表示装置(モニタ21)に表示する よう表示制御してもよい。この場合には、表示制御手段 はCPU754が役割を果たすこととなる。なお、ホス ト装置700に上記表示制御手段、表示出力手段等を設 け複数のユーザー端末装置703への情報出力の管理を 集中的かつ合理的に行うようにすれば、ユーザー端末装 置703には複雑なアプリケーションが必要とならない 構成となる。例えば、インターネットを介した通信ネッ トワークの場合、ユーザー端末装置は汎用的なブラウザ があれば、これを用いてホスト装置700に容易にアク セスでき、情報提供サービスを受けることができる。

【0019】また、複数の情報の管理がホスト装置70 0 側において集中的に行われるので、情報の更新管理等 も容易であり、また、ユーザー端末装置703が火災や 自然災害などにより打撃を受けてもホスト装置700の 情報 (データ) が無事であれば、システム使用環境を容 易に復元することができる。

12

【0020】また、情報(アプリケーション24、デー タベース25)の一部又は全部をユーザー端末装置70 3側に設けられた端末装置側記憶装置(固定記憶装置 (本実施例では、ハードディスクドライブ 7 5 3))

(図2) に記憶させてこれをプログラムモジュール記憶 手段、記録媒体として機能させてもよい。そして、ユー ザー端末装置703 (のCPU754) が表示制御手段 (シミュレーション選択項目表示制御手段、ジャンル選 択項目表示制御手段、グループ表示制御手段)、出力手 段(結果出力手段、及び評価情報出力手段)、プログラ ムモジュール読出手段、シミュレーション実行手段、評 価情報生成手段として機能するようにできる。このよう にすると、シミュレーション処理が通信網を介さずに行 20 われ、処理の高速化を達成できる。また、ユーザー端末 装置703において後述するEコンサルが行われるよう にしてもよい。

【0021】図3(a)はアプリケーション24の構成 の一例について概念的に説明している。アプリケーショ ン24は、本装置の制御プログラムであるメインプログ ラム24aと、ジャンル別のモジュール群(教育シミュ レーションモジュール群24b、住宅シミュレーション モジュール群24c、老後シミュレーションモジュール 群24d、結婚シミュレーションモジュール群24e、 れた情報をユーザー端末装置703に対し出力する(本 30 運用シミュレーションモジュール群24f、相続・贈与 シミュレーションモジュール群24g)を有する。さら に、データベース25からの情報取得、或いはデータベ ース25への情報格納等を行うデータベース管理プログ ラム24hが備えられる。

> 【0022】ジャンル別のモジュール群は、図3(b) に示されるように、複数のシミュレーションプログラム モジュールを有して構成されており、図3(b)におい ては、その一例として、住宅に関するシミュレーション を行う住宅シミュレーションモジュール群24cの構成 40 を示している。そして、各シミュレーションプログラム モジュールは、図9の表示画面200に表示されるシミ ュレーション選択項目202に対応した形でそれぞれ設 けられている。なお、シミュレーション選択項目はその シミュレーション選択項目を指定した場合に必要となる 金額を表示するようにできる(本発明では、シミュレー ション選択項目202において、「100円」の表示が なされ、シミュレーション選択項目を指定すると100 円が課金されるようになっている。)。そして、表示画 面200においていずれかのシミュレーション選択項目 50 202が選択された場合、その選択項目202に対応す

るションレーションプログラムモジュールが当該シミュ レーションプログラムモジュールを記憶するプログラム モジュール記憶手段(本実施例においてはHDD等の固 定記憶装置22)より読み出される。なお、これら処理 の詳細については後述する。

13

【0023】図4(a)のように、データベース25に は、対象者に関する情報が蓄積される対象者データベー ス25aと、評価結果情報を生成するためのデータが蓄 積される評価結果情報データベース25bと、経済イベ ントに関する商品又は役務(具体的には、例えば、金融 商品又は金融商品に関する役務)を取扱う経営主体に関 する経営主体データベース25cとが備えられている。 そして、評価結果情報データベース25bは、図4

(b) に示されるように、各ジャンル毎に評価結果デー タベースを設けることができ、更に各ジャンルごとのデ ータベースはその下位階層において、シミュレーション 選択項目ごとに評価結果情報を生成するためのデータベ ースが設けられる。図5 (a)にはその一例を示してお り、図5 (a) においては住宅のジャンルにおけるシミ ュレーションにおいて用いる住宅評価結果データベース 30bの構成例について示している。その住宅評価結果 データベース30bには、シミュレーション選択項目に 202にそれぞれ対応する形で各選択項目の評価結果デ ータベースが備えられている。

【0024】さらに、選択項目に対応した評価結果デー タベースの構成は図5(b)に示されるように、複数の コメントセグメントを含んだ構成とできる。図5(b) には、住宅返済計画に関するシミュレーションにおいて 用いられる住宅返済計画評価結果データベース31eに ついて示している。図に示すように、各選択項目の評価 結果データベースにおいては、フレーズごとに対応して 設けられるコメントセグメントをそのフレーズごと集合 させたコメントセグメント群が備えられている。例え ば、評価結果に応じて、集合ごとにいずれかのコメント セグメントを選び、その選択されたコメントセグメント を結合させた形でコメント情報を生成できる。なお、こ のようなコメント手法については、特開平11-962 18に記述されている。

【0025】次に、図6ないし図8に示されるフローチ ャートを参照して、情報提供システム1における処理に 40 ついて説明する。なお、処理の概要は以下の通りであ る。即ち、図1のようなユーザー端末装置703と、そ のユーザー端末装置703と通信網を介して接続される ホスト装置とを有する通信ネットワーク上において、ユ ーザー端末装置703に設けられた表示装置(モニタ2 1:図2参照)において、個人の消費生活にて発生する 種々の経済イベントに関連した複数のシミュレーション 選択項目を選択可能に表示する。そして、その表示装置 上で、いずれかのシミュレーション選択項目(シミュレ

に基づき、その選択されたシミュレーション選択項目に 対応するシミュレーションプログラムモジュールがプロ グラムモジュール記憶手段(固定記憶装置22:図1) より読み出される。そして、表示装置において、選択さ れたシミュレーション選択項目に関係する、シミュレー ション当事者の経済的数値パラメータを含むシミュレー ション前提条件情報 (図11参照:後述) が入力される ことにより、これを用いて、選択されたプログラムモジ ュールにより経済シミュレーションを行い、その結果を 出力する。さらに、そのシミュレーション結果の当事者 への適合性を評価するための当該当事者固有の評価参照 情報が入力されることにより、評価参照情報とシミュレ ーション結果とに基づいて選択項目に関連した評価結果 情報を生成・出力する。なお、各処理の詳細については 後述する。なお、本発明の経済シミュレーションとは、 経済(消費経済等)に関するシミュレーションを意味 し、詳細例については後述する。

【0026】まず、アプリケーションの実行に伴い、図 9に示される初期画面が表示装置における表示画面20 0上に表示される(S110)。この初期画面構成は、 個人の消費生活にて発生する種々の経済イベントに関連 した複数のシミュレーション選択項目202が選択可能 に表示される構成となっている。さらに、シミュレーシ ョン選択項目202は、複数のジャンルに分類されてお り、そのジャンルごとシミュレーション選択項目グルー プ(図9では教育ジャンル選択項目グループ204a、 住宅ジャンル選択項目グループ204b)として一覧表 示される。

【0027】なお、本実施例においては、図9に示され 30 るように、複数のジャンルに関連した選択項目(以下、 ジャンル選択項目ともいう) を表示装置においてジャン ル表示部220として選択可能に表示する。そして、ジ ャンル選択項目表示制御手段としてのCPU12によ り、表示装置における表示画面200において、いずれ かのジャンル選択項目 (220a~220f) が選択さ れることに基づき、その選択されたジャンル選択項目に 対応するシミュレーション選択項目グループをグループ 表示制御手段により表示する。図9においては、住宅ジ ャンル選択項目220bが選択された場合を示してお り、住宅ジャンル選択項目グループ204bとしてシミ ュレーション選択項目202が一覧表示されている。な お、ジャンルとして、教育、住宅、老後、結婚、資産運 用、相続・贈与に関するものを有してなる。

【0028】そして、被情報提供者となる対象者が端末 装置に設けられた入力装置により、シミュレーション選 択項目又は、各シミュレーション選択項目に対応して設 けられるサンプル選択項目203 (又は、サンプル項目 203ともいう)を選択する(S140)。その選択に おいて、いずれかのシミュレーション選択項目202を ーション選択項目202:図9参照) が選択されること 50 選択した場合 (S150:YES) には、上述したよう

部234、毎月返済分入力部236、賞与返済分入力部 237、返済期間入力部238、返済プラン入力部23 9、年利入力部240等)が設けられる。なお、評価参 照情報、前提条件情報を構成するパラメータは、シミュ

レーション選択項目ごとに個別に設定でき、上記例に限 定されないことは言うまでもない。

【0032】そして、シミュレーション前提条件情報及 び評価参照情報が入力された後、所定の操作(本実施例 では、シミュレーション処理の実行開始ボタン219を 10 選択)を行うことにより、シミュレーション処理が実行 される(S240)。なお、図11の例では、上記前提 条件情報に基づいて、シミュレーション情報入力・出力 部222において借入総額、第一回支払日、賞与分支払 月、毎月返済額、賞与返済額、年間返済額計がそれぞれ シミュレーションプログラムモジュールに従って、シミ ュレーション結果として演算・出力される(S25 0)。シミュレーション処理においては、前提条件情報 に基づいて、その前提条件情報の数値の加工を行い、当 事者が望む数値情報に変換して出力している。例えば、 20 ローン(住宅、土地、教育、自動車、その他種々のロー ン) に関する場合においては、上記したように、シミュ レーション前提条件情報としての、毎月返済分、賞与返 済分、返済期間に少なくとも基づいて、毎月返済額、賞 与返済額、年間返済額計を出力するようにできる。これ

により、借入に対する返済を計画し易く、経済活動の指

標とできる。なお、経済的数値パラメータとは、上記の

毎月返済分、賞与返済分、返済期間等のように、経済

(消費経済) に関する数値パラメータを意味する。

【0033】なお、図11の経済イベントは住宅返済計 30 画、即ち住宅をローン等により購入した場合についての マネープランを対象としているが、他の経済イベントに おいても同様の構成とできる。例えば、教育ローン(図 9参照)に関するシミュレーション選択項目を選択した 場合でも上記と同様に評価参照情報として給与収入を入 力するようにでき、毎月返済分、賞与返済分、返済期間 等をシミュレーション前提条件情報とできる。また、ロ ーンに限らず、一定金額の金銭を得るためのマネープラ ン、例えば投資信託等の運用により、所定期間において 所定金額を得るためのマネープラン、或いは、老後を自 40 己財産、年金、その他収入により快適に過ごすためのマ ネープラン、結婚のためのマネープラン(例えば、所定 の日を結婚日に設定した場合のマネープラン等) 等種々 のマネープランに関するコンテンツを集約させることが できる。

【0034】なお、図11の表示画面に示されるよう に、選択されたシミュレーション選択項目と対応するよ うに、説明情報選択部としてのEセミナーボタン217 を設け、そのEセミナーボタンが選択されることによ り、そのシミュレーション選択項目に関する擬似セミナ

に、そのシミュレーション選択項目202に対応したシ ミュレーションプログラムモジュールがプログラムモジ ュール記憶手段となる固定記憶装置22より読み出さ れ、その選択された項目に係るコンサルティング処理が 行われる(S160)。また、S140における項目選 択において、サンプル項目が選択された場合には、S1 50においてNOに進むとともにS170においてYE Sに進み、シミュレーションのサンプル情報220を表 示するS180)。シミュレーションのサンプル情報 は、例えば、図10のように構成できる。なお、図10 では住宅返済計画サンプル項目203aが選択された場 合を示しており、サンプル情報では、コンサルティング 処理における一表示画面と同一又は略同一の画面構成と なっており、このサンプル情報により被情報提供者に対 しシミュレーションの具体例を提供することで、被情報 提供者がシミュレーション内容について十分理解できる ようになっている。これにより、被情報提供者は内容に ついて納得した上でシミュレーション情報の提供を受け ることができ、不透明感の無い、健全性の極めて高いシ ステムとなる。

【0029】そして、S180にて表示されたサンプル 情報220 (図10) には、前画面に戻るための前画面 表示項目215 (「戻る」ボタン)を設けることがで き、その前画面表示項目215が選択された場合にはS 190においてYESに進み、再び図9の初期画面が表 示される。

【0030】次に、図6のS160におけるコンサルテ ィング処理について図7のフローチャートを参照しつつ 説明する。図9において、いずれかのシミュレーション 選択項目202が選択された場合には、上述のごとく、 その選択されたシミュレーション選択項目202に対応 したシミュレーションプログラムモジュール(図11の 例では、住宅返済計画モジュール29e)が読み出さ れ、その読み出されたシミュレーションプログラムモジ ュールに基づいた初期画面が表示される(S210)。 なお、本実施例では、シミュレーション選択項目とし て、図9の住宅返済計画選択項目202aが選択された 場合について主として説明している。そして、その初期 画面において選択されたシミュレーション選択項目に関 係する、シミュレーション当事者の経済的数値パラメー タを含むシミュレーション前提条件情報(以下、単に前 提条件情報ともいう)を入力し(S220)、さらにシ ミュレーション結果の前記当事者への適合性を評価する ための当該当事者固有の評価参照情報(S230)を入 力することとなる。

【0031】具体的には図11のごとく、評価参照情報 を入力するための評価参照情報入力部232 (本実施例 では、給与収入入力部)が設けられ、さらに前提条件情 報を入力するために複数の前提条件情報入力部(ローン 名称入力部233、返済方式入力部235、実行日入力 50 一情報(例えば動画、静止画、音声等による選択されて

いるシミュレーションに関する教育的説明情報)が出力されるようにしてもよい。また、音声出力選択項目としての音声出力ボタン217を設け、それが選択されることが、表示画面上の情報を音声にてナレーション選択項目における一般的傾向(例えば、経済動を良好に行うためのセオリー等)をナレーション選択項目における一般的傾向(例えば、経済動を良好に行うためのセオリー等)をナレーション結果、又は評価結果をナレーションにもよく、シミュレーション結果、又は評価結果をナレーションにもよく、ショント情報の概要のみをナレーションしてもよい。このように音声出力によれば、被情報提供者となる。

【0035】そして、コンサルティングの方法を、当該 アプリケーションに設けられた論理式に基づく電子デー タ処理によるコンサルティング(以下、Eコンサルとも いう)とするか、又は、ユーザーに対するシミュレーシ ョン結果を参照しつつコンサルティングメッセージ生成 するコンサルタント側データ処理装置によるコンサルテ ィング(以下、リアルコンサルともいう)とするかを選 択する(即ち、コンサルティングモードを選択する)。 リアルコンサルが選択された場合にはS270において YESに進み、リアルコンサル処理を実行する(S27 5) 。Eコンサルが選択された場合にはS280におい てYESに進みEコンサル処理を実行する(S28 5) 。また、金融商品情報を扱う金融商品取扱機関に対 し照会する場合には、S290においてYESに進み商 品提供機関照会処理を行う。以下において、それら処理 について説明する。

【OO36】Eコンサル処理の概要は以下のごとくであ る。即ち、評価結果情報が、複数の評価フェーズに分割 されたコメント情報を有し、それら評価フェーズの少な くとも一つを構成するコメント情報が複数のコメントセ グメントの集合として記述されてなる。そして、評価フ ェーズに対応して用意された複数のコメントセグメント 群より、評価結果に応じて必要なものを選択し、これを 結合することにより各評価フェーズのコメント情報を生 成する。具体的には、複数の評価フェーズは、評価結果 情報のイントロダクション部分を構成するイントロダク ションフェーズと、選択されたシミュレーション選択項 目において、前記シミュレーション結果から導かれる前 記当事者固有の問題を提起する問題提起フェーズと、そ の提起された問題を解決するための具体的方法をアドバ イスするための解決アドバイスフェーズと、を含んだ構 成とできる。このように、問題提起と、それに対する解 決アドバイスが生成されるようになっているため、当事 者は自身の経済を改善するための指針等の効果的情報を 容易は得ることができる。

【0037】Eコンサル処理の流れについて、図8のフ 50 できる。なお、アドバイス情報はシミュレーション前提

ローチャートを参照して説明する。Eコンサル処理は、 図11の表示画面においてEコンサル実行ボタン212 を選択することにより実行開始される。その開始後にお いて、前述した前提条件情報及び、評価参照情報をこれ ら情報が記憶される記憶手段(例えば、RAM14)か ら読み出す(S310、S320)なお、Eコンサル選 択部としてのEコンサル実行ボタン212と対応するよ うにその近傍においてEコンサルの内容を簡潔に説明す る説明表示部211が備えられる。Eコンサルの結果 は、図12のように表示することができる。図12にお いては、評価結果情報表示部242においてコメント情 報が複数のフェーズに分けた形で記述されており、その コメント情報は、イントロダクションフェーズ242 a、問題提起フェーズ242b、解決アドバイスフェー ズ242cをそれぞれ有し、これらが結合して当事者に 対する適切なコメントを提供している。

【0038】なお、これらコメント情報を構成するため のコメントセグメントは、図5 (b) に示されるよう に、評価フェーズに対応した形で、各評価フェーズごと コメントセグメント群が備えられる。例えば、セグメン ト群Aはイントロダクションフェーズに対応し、Bは問 題提起フェーズ、Cは解決アドバイスフェーズに対応す るといったようにできる。そして、評価結果に応じて、 各セグメント群よりそれぞれ適切なコメントセグメント を選択し(S330)、それらを結合させた形で評価結 果情報を表示する(S340)。なお、コメントセグメ ントは必ずしも1とは限らず、2以上でもよく、また選 択されないコメントセグメント群があってもよい。ま た、イントロダクションフェーズにおいては、選択され 30 たシミュレーション選択項目における一般的説明情報を 表示するようにしてもよい。例えば、その選択項目にお けるマネープランニングのセオリー、又は或いはその選 択項目における陥りやすい問題点等、入力されたシミュ レーション前提条件情報、評価参照情報のいずれにも基 づかない情報を表示することができる。

【0039】また、問題提起フェーズにおいては、シミュレーション前提条件情報及び評価参照情報に基づいた当該当事者固有の固有数値データを含んだ構成とできる。そして、その選択項目における所定の基準データ と、固有数値データとを比較したコメント情報とすることができる。なお、図12においては、基準データとして、給与収入に対する年間返済額の割合の限界値を基準データ243a(25%)とし、その基準データのデータ種別における当事者固有の数値を当事者固有数値データ243b(26.44%)としている。そして、問題提起フェーズは当事者の経済状態が悪化することを示唆する(又は促す)情報を含んで構成される。そして、解決アドバイスフェーズ242cにおいては、当事者の経済状態を良好にするためのアドバイス情報を含んで構成を含んで構成

条件情報及び/又は評価参照情報の改善、を示唆する情 報(前提条件情報及び/又は評価参照情報を維持するこ とを示唆する(又は指示する)情報をも含む)とするこ とができる。また、解決アドバイスフェーズ242cに おいては、評価参照情報に基づいたシミュレーション前 提条件情報における数値パラメータの変更を示唆する (又は指示する)情報を表示できる。なお、図12にお いては、シミュレーション前提条件情報における数値パ ラメータ変更のための、評価参照情報に基づいた指標数 値データ243cが当該評価参照情報に備えられてい

【0040】次に、リアルコンサル処理について説明す る。当該リアルコンサル処理の前提として、通信ネット ワークを介してユーザー端末装置703とコンサルタン トが操作するコンサルタント側データ処理装置(本実施 例においては、コンサルタント側端末装置705(単 に、コンサルタント側端末705ともいう):図1参 照)とが接続される。そして、ユーザー端末装置703 からの要求により、そのユーザーに対するシミュレーシ ンサルタント側データ処理装置としてのコンサルタント 側端末装置705にて作成し、これを通信網702を介 してユーザー端末装置703へ送信するようにできる。 なお、コンサルタント側データ処理装置の例としてコン サルタント側端末装置705を挙げたが、これに限定さ れず、ホスト装置がコンサルタント側データ処理装置と して機能してもよい。

【0041】リアルコンサル処理は、図11等に示され る表示画面において、リアルコンサル選択部としてのリ アルコンサル実行ボタン210が選択されることにより 開始される。リアルコンサル処理においては、上述した ようにシミュレーション結果をコンサルタント側データ 処理装置としてのコンサルタント側端末装置705に送 信し、そのコンサルタント側端末装置705にてそのシ ミュレーション結果に基づくコンサルティングメッセー ジを生成し(コンピュータによる自動生成(例えば、上 記したEコンサルと同様の手法等)、又はオペレータに よる入力による生成等)、これを例えば電子メール等に より送信する。なお、電子メールに限らず、電話、FA X等の情報通信手段を用いてもよい。

【0042】また、商品提供機関照会処理は以下のよう にできる。その概要は、通信ネットワークを介して、ユ ーザー端末703とシミュレーション結果に応じて推奨 される金融商品情報を発信する発信元処理装置(本実施 例においては、金融商品発信元端末装置707(単に、 金融商品発信元端末707ともいう))とを接続する。 なお、本発明にいう金融商品とは金融に関する商品、又 は役務の両方を包含する。そして、金融商品情報を例示 すれば、ローン(住宅、不動産、教育、目的別、その他 種々のローン)、証券、株式、不動産、等の商品又はそ 50 /又はシミュレーション前提条件情報を、選択されてい

れらに関する役務が挙げられる。そして、シミュレーシ ョン前提条件情報又はシミュレーション結果の少なくと もいずれかを用いて発信元処理装置としての金融商品発 信元端末装置707において蓄積されている金融商品情 報から推奨されるものを選択し、その選択された金融商 品情報を通信網702を介してユーザー端末装置703 へ送信するようにできる。

【0043】また、発信元処理装置において、シミュレ ーション前提条件情報及び/又はシミュレーション結果 10 と対応付けた形にて金融商品を定めて、金融商品情報記 憶手段(発信元処理装置における記憶装置(ハードディ スクドライブ等)) に記憶しておくようにもできる。そ して、発信元処理装置に設けられた金融商品情報を抽出 する金融商品情報抽出手段(発信元処理装置におけるC PUを主体とした手段)が、その金融商品情報記憶手段 からユーザー端末装置より送信されるシミュレーション 前提条件情報及び/又はシミュレーション結果情報に対 応する金融商品情報を抽出し、これをその送信元のユー ザー端末装置へ出力するようにしてもよい。なお、シミ ョン結果を参照しつつコンサルティングメッセージをコ 20 ュレーション前提条件情報及び/又はシミュレーション 結果と金融商品との対応付けについては、様々な方法を 用いることができるが、例えば、複数の数値パラメータ に基づいて金融商品を定める方法等が挙げられる。一例 としては、シミュレーション選択項目、給与収入に基づ いて、金融商品を定めるといったことが可能となる。具 体的には例えば、あるシミュレーション選択項目におい て、給与収入を段階的に設定してそれら段階ごとに異な るローンを設けておき、シミュレーション前提条件情報 において入力された給与収入に応じた段階のローンを選 択するといったやり方が可能である。なお、これはほん の一例に過ぎず、様々な数値パラメータに基づいて金融 商品を定めるようにできる。なお、定められる金融商品 は1つとは限らず、2以上でもよい。また、複数のパラ メータに基づいて金融商品を定めるような形式にしても よい。また、ここに挙げた例は、ユーザー端末装置から 送信されたシミュレーション前提条件情報及び/又はシ ミュレーション結果情報に基づいて、発信元処理装置に おいて自動的に金融商品が定められる例について示して いるが、これに限らず、発信元処理装置においてオペレ 40 一夕等が推奨される金融商品を選び、人手により金融商 品に関する情報を入力してもよい。なお、発信元処理装 置として金融商品発信元端末装置707を例にとった が、これに限定されず、例えば、ホスト装置700にお いてその機能(例えば、金融商品情報抽出手段、金融商 品情報記憶手段等の機能)を付加してもよい。

> 【0044】図13には、商品提供機関からの応答例に ついて示している。図11又は図12の表示画面におい て商品提供機関選択項目としての商品提供機関ボクン2 14が選択された場合には、シミュレーション結果及び

るシミュレーション選択項目と予め対応付けられる商品 提供機関に対し送信する。なお、商品提供機関ボタン2 14の近傍にはこれと対応するように、その項目(商品 提供処理) について簡潔に説明する説明部213が設け られる。

【0045】図16には商品提供機関照会処理について 概念的に説明する説明図を示す。図16に示されるよう に、ホスト装置700にて生成、送信された情報はシミ ュレーション選択項目が特定されるシミュレーションコ ンテンツ情報と、シミュレーション前提条件情報を有し た形で発信元処理装置に送信される。発信元処理装置と しての金融商品発信元端末装置707はユーザー端末装 置703と同様のコンピュータ構成とでき、ユーザーか らの情報(シミュレーション結果、シミュレーション前 提条件情報)を受けて、金融商品情報を抽出する金融商 品情報抽出手段としてのCPUにより、金融商品情報を 記憶する金融商品情報記憶手段として当該発信元処理装 置に設けられた固定記憶装置(ハードディスクドライ ブ) からシミュレーション結果に応じて推奨される金融 商品情報を抽出し(例えば、企業Aにおける金融商品発 信元端末装置707では推奨される商品としてローンR が選択されており、企業BではローンXが選択されてい る) 、これをユーザー端末装置へ送信するようにでき る。具体的には、例えば、ローンX、ローンRの詳細に 関する情報をユーザー端末装置703に送信する。

【0046】なお、予め対応付けられるとは、例えば、 実施例の住宅返済計画項目においては、住菱銀行、十五 銀行、いなほ銀行、イギリス銀行、山川銀行、〇×銀 行、その他多数の金融機関が図4の経営主体データベー ス25cにおいて登録されており、その登録されている 機関に対し(具体的には、その登録されている機関側に 設けられた金融商品発信元端末装置707に対し)図1 1のシミュレーション結果を送信するようにできる。ま た、送信する情報は、シミュレーション前提条件情報 (本実施例においては複数の数値パラメータ)、評価参 照情報(本実施例においては給与収入情報)等でもよ

【0047】そして、そのユーザーからの情報を受け て、金融商品情報を発信する発信元処理装置によりその シミュレーション結果に対する応答情報が生成されたこ とに基づき、その応答情報をユーザー側端末装置703 にて出力する。また、金融商品情報が複数の発信元処理 装置において生成された場合、それら複数の金融商品情 報を集合させた返答集合情報をホスト装置における返答 集合情報生成手段(CPU12が主として機能)により 生成し、かつその生成された返答集合情報を送信手段に てユーザー端末装置に送信する。そして、その送信され たユーザー側端末装置の表示手段においてその返答集合 情報に係る複数の金融商品情報が一覧表示される。ま た、返答集合情報は、図柄、文字等のシンボルマークを 50 生することにより課金処理が生じるようにできる。例え

表示するシンボル表示部(図13の実施例においては、 カバンボタン252) が各経営主体に対応してそれぞれ 備えられ、顧客側端末装置に設けられた表示画面上にて いずれかのシンボル表示部(カバンボタン252)が選 択されることにより、図14のごとくその選択されたシ ンボル表示部に係る返答情報の詳細内容が表示画面上に て表示される。なお、シンボル表示部は、営業行為を想 起させる図柄又は文字を含むようにすることが望まし く、カバン(営業カバン)に限定されるというわけでは 10 ない。

22

【0048】出力形態は、図13のように、複数の応答 情報をユーザー側端末装置703の表示画面200にお ける応答情報表示部251にて比較可能に一覧表示でき る。なお、応答情報は、ユーザーにとって有利な条件を 提示した順番となるようにできる。具体的には、応答情 報は商品又は役務において、その商品又は役務の価値に 関係する複数の条件種別が設定されており、いずれかの 条件種別に基づいてランク付けするようにできる。例え ば、図13の例では、条件種別は訪問日となっており、 ユーザーに対する訪問日の速い順に表示されている。な お、これを借入枠順、借入期間順等としてもよい。又 は、単一の条件種別とせずに、複数の条件種別の総合的 判断に基づいてランク付けしてもよい。

【0049】そして、商品提供機関選択項目としてのカ バンボタン252を選択することにより、商品提供機関 としてのいずれかの経営主体が選択され、図14のよう に、その選択された商品提供機関における当該ユーザー に対する提供条件に関する情報が表示される。なお、図 14においては、商品又は役務に関する詳細情報を表示 30 するための商品詳細情報表示用選択部としての融資詳細 ご案内ボタン262が設けられており、これを選択する ことにより図15のように、商品提供機関が提供を予定 している金融商品の詳細情報が金融商品詳細情報表示部 270にて表示される。図15の例では、金融商品詳細 情報は当該金融商品(例えばローン)の、利用目的、利 用対象、利用限度額等に関する情報を有している。

【0050】本発明によれば、当事者の経済活動に対す るシミュレーションを行い、かつそれに対するコンサル . タントを安価にかつ容易に提供できるため、当事者のマ 40 ネープラン設計において極めて有用となる。特に、経済 イベントに関する多種のマネープランを網羅されている ため、マネープランのライブラリー的機能を有するとと もに、いずれかのイベントを選択した場合には、シミュ レーション、コンサルタント、金融商品の提供までが一 連の流れにおいてなされるため、当事者は経済活動に関 する問題、その解決方法、経済活動を良好にするための 金融商品設定等、十分理解した上で、納得のいくマネー プランを設定できる。

【0051】なお、上記システムにおいて、各処理が発

ば、図9のシミュレーション選択項目202(100円 ボタン)が選択されることにより(又は、リアルコンサ ル処理、商品提供機関照会処理が発生することにより課 金処理が生じるようにしてもよい)、電子マネー決済、 通話料に上乗せ、クレジットカードによる決済、通信会 社の課金装置等、公知の決済方法による決済処理が生じ るようにできる。

【0052】また、以下のような方法を用いてもよい。 上記と同様に(例えば、図9のように)、ユーザー端末 装置に設けられた表示装置において、個人の消費生活に て発生する種々の経済イベントに関連した複数のシミュ レーション選択項目が選択可能に表示されるようにして その複数のシミュレーション選択項目に関する情報を前 記ホスト装置における出力手段にて前記ユーザー端末装 置に向けて出力する。そして、その表示装置上で、ユー ザーによりいずれかの前記シミュレーション選択項目が 選択され、かつそのユーザーの氏名、住所、電話番号等 の顧客基礎情報が入力されることに基づいて、そのシミ ュレーション選択項目と顧客基礎情報とをホスト装置に より(具体的には、ホスト装置の出力手段により)営業 者固有の携帯移動端末(以下、営業者固有携帯移動端末 ともいう)に向けて、又はその営業者固有のデータ取得 先の記憶手段にて記憶可能となるよう該データ取得先記 憶手段に向けて出力する。なお、顧客基礎情報について の入力用の表示画面については図示を省略しているが、 氏名、住所、電話番号等の入力項目を備えた表示画面を 構成すればよい。

【0053】例えば、メールにて送信し、その営業者の 固有携帯移動端末において顧客名、住所、電話番号、シ ミュレーション選択項目がその送信されたメールにて表 示されるようにすればよい。このようにすると、営業者 は顧客からの潜在ニーズをキャッチでき、営業効率を高 めることができる。なお、図19には、このような情報 送信について概念的に示している。なお、図19に示さ れるように、営業者に向けて送信される情報は、商品販 売、役務提供を希望する項目(図19ではシミュレーシ ョン選択項目)と顧客基礎情報のみでもよいが、これに 他の情報を加えても良い。例えば、図19に示されるよ うに、シミュレーション前提条件情報、評価参照情報、 シミュレーション結果の少なくともいずれかを営業者に 向けて(営業者の携帯電話に向けて)送信すれば、営業 者は顧客に関する詳細情報を取得できることとなり、営 業が一層効率的となる。また、送信する情報は、図19 のように一旦経営主体側の端末装置(金融商品発信元端 末装置707、コンサルタシト側端末装置705等)を 介した後に営業者に送信するようにしてもよく、介さず に直接営業者に送信するようにしてもよい。

【0054】具体的には以下のようにできる。即ち、図 11のごとく表示装置における表示画面200にてシミ

ション結果と対応付けた形で、営業者に情報を送信する ための選択部(営業者情報送信用選択部)を設けるよう に表示画面を構成することができる。本実施例では、図 11のシミュレーション結果において商品提供機関ボタ ン214が選択されることにより各商品提供機関からの 金融商品情報が図13のような一覧情報として送信され るようになっているが、いずれかの金融商品情報と対応 付けられた形にて営業者送信用選択部が設けられるよう になっている。具体的には、いずれかの商品提供機関を 10 選ぶことにより図14のような詳細情報が表示されるよ うになっており、該詳細情報において「話がしたい」ボ タン218が設けられている。

【0055】そして、その「話がしたい」218ボタン を選択することにより、少なくとも顧客基礎情報(シミ ュレーション当事者たる顧客 (ユーザー) の名称、住 所、連絡先情報)と、シミュレーション結果に係るシミ ュレーション選択項目に関する情報が、そのシミュレー ション選択項目と対応付けられる経営主体に所属する営 業者固有の営業者携帯移動端末(具体的には営業者の携 帯電話)に送信される。又は営業者固有のデータ取得先 記憶手段に対してそれら情報を送信するようにし、営業 者が携帯移動端末を用いてそのデータ取得先記憶手段よ りそれら情報を取得するといった方法を用いてもよい。 なお、営業者送信用選択部 (「話が聞きたい」ボタン2 67)は、金融商品情報をユーザー端末装置に送信した 各々の経営主体においてそれぞれ設けられているが、シ ミュレーション選択項目と対応して設けられてさえいれ ば上記態様に限定されない。

【0056】例えば、図13のような応答情報表示部2 30 51と対応した形で営業者送信用選択部(「話が聞きた い」ボタン)を設け、応答があった全ての経営主体の営 業者に対し、顧客(ユーザー)の情報(顧客基礎情報、 シミュレーション選択項目に関する情報)を送信するよ うにしてもよい。また、図11及び図12のような表示 画面において、営業者送信用選択部を設けるようにして もよい。また、図10のようなサンプル画面と対応させ た状態にて営業者送信用選択部を設け、経済シミュレー ションを行わずに顧客基礎情報、シミュレーション選択 項目の情報を営業者に送信するようにしてもよい。

40 【0057】なおこのような情報配信を可能とするため に、図18 (a) のように、シミュレーション選択項目 に関する情報と金融商品を提供する経営主体(商品提供 機関ともいう)の連絡先情報とを対応付けてホスト装置 に記憶しておくようにできる。このようにすれば、シミ ュレーション選択項目が特定されれば、そのシミュレー ション選択項目に関連する金融商品の販売、役務の提供 を行う経営主体の連絡先が特定されることとなる。そし て、ユーザー端末装置においていずれかのシミュレーシ ョン選択項目が選択されることに基づいて、その選択さ ュレーション結果を出力するとともに、そのシミュレー 50 れたシミュレーション選択項目と対応付けられる経営主

25 体の連絡先情報に基づいて、該経営主体側に設けられた 端末装置を介する形で携帯移動端末に向けて顧客基礎情 報を送信するか、又は経営主体側端末装置を介さずに経 営主体の連絡先情報に基づいてその経営主体に関する営 業者の携帯移動端末に向けて顧客基礎情報を送信するよ うにできる。なお、連絡先情報は例えば、図18 (b) のように営業者の携帯電話番号及び/又は経営主体(商 品提供機関)のメールアドレスを備えた構成とすること ができる。このようにすれば、生成された情報を直接営 業者に送ることもできるし、一旦経営主体(商品提供機 関)側に送信してから営業者に送信するといったことも 可能である。なお、データ構成については種々の構成を

【0058】なお、コンピュータ読取可能な記録媒体 は、コンピュータにより読み取ることが可能な状態でコ ンピュータ用プログラムが格納された記録媒体を意味す るが、記録媒体を離れて、コンピュータにより利用可能 なコンピュータ用プログラムそのものとして、本発明を 把握することもできる。

用いることができ、上記構成に限定されないことは言う

【図面の簡単な説明】

までもない。

【図1】本発明の情報提供システムの電気的構成の一例 を示すブロック図。

【図2】その端末装置の電気的構成の一例を示すブロッ ク図。

【図3】アプリケーション及びモジュール群の構成例を 示す説明図。

【図4】データベースの構成例を示す説明図。

【図5】図4に続く説明図。

【図6】本発明の情報提供システムの処理例を示すフロ 30 707 金融商品発信元端末装置 ーチャート。

【図7】コンサルティング処理の一例を示すフローチャ ート。

【図8】Eコンサル処理の一例を示すフローチャート。

【図9】表示画面の構成例を示す説明図。

【図10】サンプル情報例を示す説明図。

【図11】シミュレーション処理に用いる画面構成例を 示す説明図。

【図12】評価結果情報例を示す説明図。

【図13】商品提供機関からの応答例を示す説明図。

【図14】応答内容の詳細に関する表示例を示す説明

【図15】金融商品情報についての一例を示す説明図。

【図16】商品提供機関照会処理について説明する説明

【図17】営業者に対する情報送信について説明する説 明図。

【図18】データ構成の一例について示す説明図。

【図19】図17の具体例について説明する説明図。 【符号の説明】

20 1 情報提供システム

12 CPU

21 モニタ

22 固定記憶装置

200 表示画面

700 ホスト装置

702 通信網

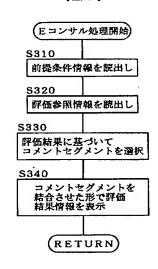
703 ユーザー端末装置

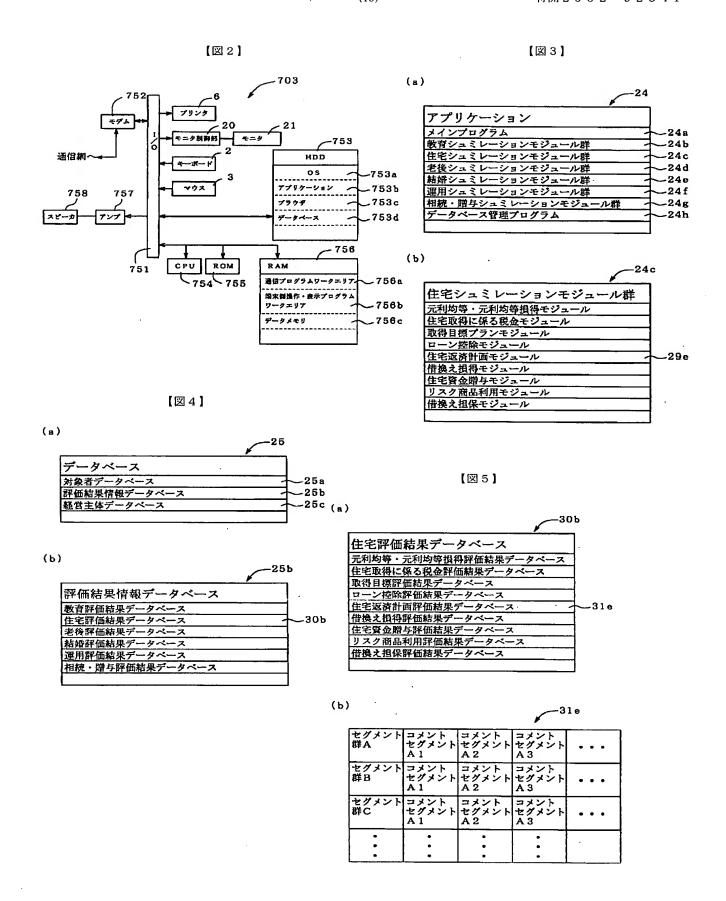
705 コンサルタント側端末装置(コンサルタント側 データ処理装置、経営主体側端末装置)

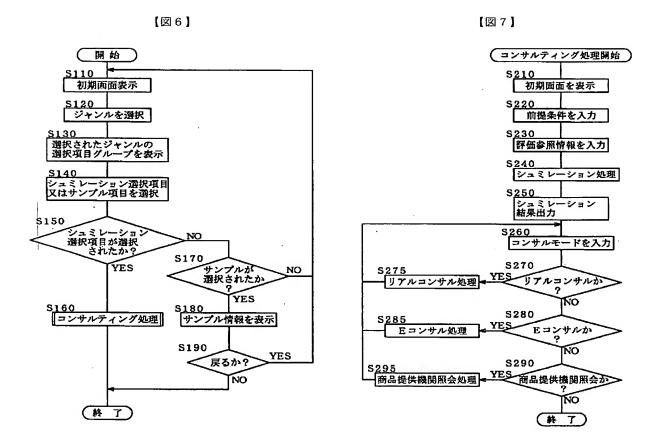
(発信元処理装置、 経営主体側端末装置)

【図1】 **700** 11 r 13 CPU ROM RAM 702 22 707 金融商品発信元端末 23. Q S 24 企融商品発信元焰末 25 笞 ユーザー増末 CD-ROM ドライブ ーザー始末 703 ユーザー塩末 705 701 コンサルタント倒端末

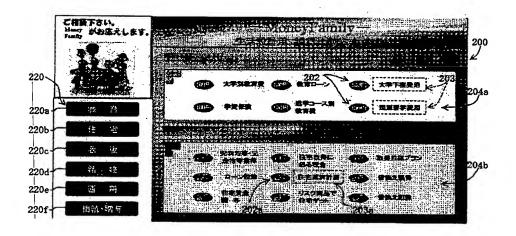
【図8】



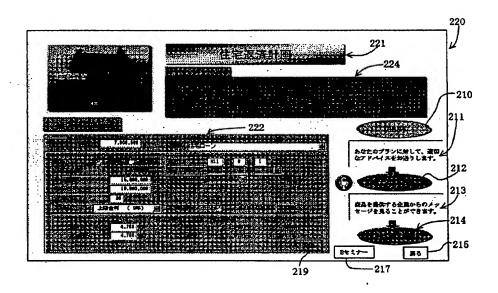




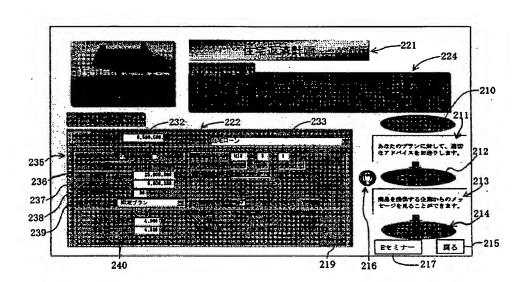
【図9】



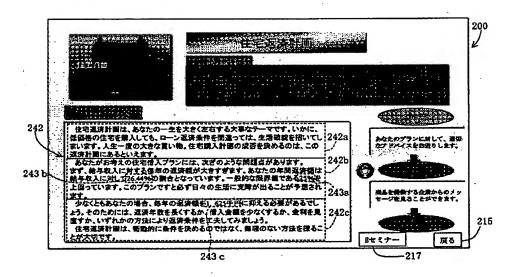
【図10】



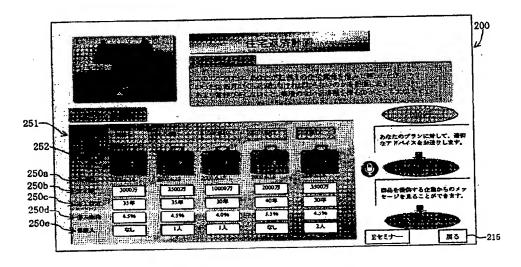
【図11】



【図12】



【図13】



【図18】

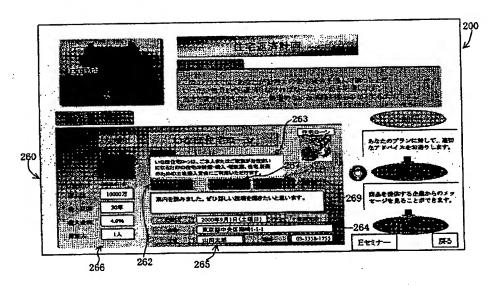
(a)

商品提供機関名 1	シミュレーション選択項目 1	商品提供機関連絡先情報 1	•••••
商品提供機関名 2	シミュレーション選択項目 2	商品提供機関連絡先情報 2	*****
商品提供機関名3	シミュレーション選択項目3	商品提供機関連絡先情報 3	•••••
:		:	

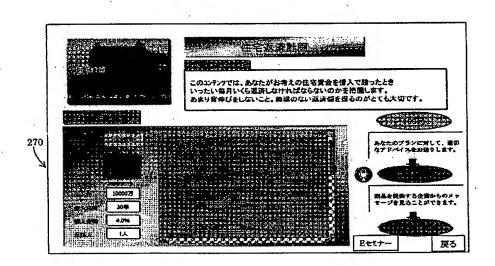
(ъ)

商品提供機関連絡先情報	営業者携帯電話番号	商品提供機関メールアドレス	1

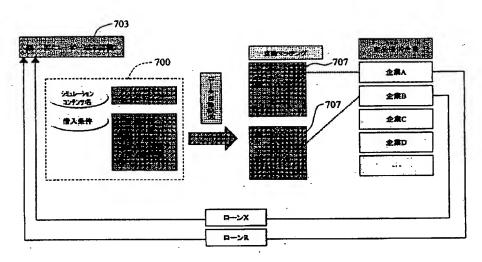
【図14】



【図15】

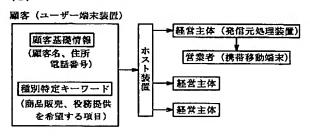


【図16】

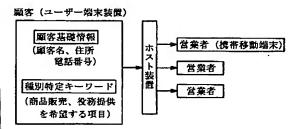


【図17】





(b)



【図19】

